

高崎経済大学地域科学研究所 ニューズレター No.1

目次	地域科学研究所開設のごあいさつ... (1)
	ロゴマークの解説..... (3)
	2015年度地域科学研究所活動内容... (4)
	2014年度研究成果..... (5)
	所員執筆の図書紹介..... (6)
	私のふるさととは今..... (8)
	研究所動静..... (9)

地域科学研究所開設のごあいさつ

所長 西野寿章

2015(平成27)年4月1日、高崎経済大学に地域科学研究所が開設されました。本学には、これまで2つの研究機関が設置されました。一つは、1957(昭和32)年の大学開設と同時に開設された産業研究所、もう一つは、1998(平成10)年に開設された地域政策研究センターでした。

高度経済成長の助走が始まった1957(昭和32)年に市立高崎経済大学が経済学部の単科大学として設置されました。戦後、商都に加え、工業都市としての二つの顔を持つことになった高崎市が大学を設置した背景には、地方都市を支える人材の養成が大きな目的にあったことはいまでもなく、同時に地方都市からみた地域、地方都市から見た経済・経営を科学的に研究する拠点を形成することも高崎経済大学に求められたのでした。それに従って開学と同時に附置研究機関として産業研究所が設置されました。産業研究所の最初の研究が沖電気の誘致と経済波及効果であったことから、大学に課せられた使命の一端が理解できます。

産業研究所では、1979(昭和54)年の『高崎の産業と経済の歴史』を皮切りに、研究成果を公刊するようになりました。当初は自費出版の形式をとっていましたが、1987(昭和62)年以降は、研究プロジェクトによ

る成果が日本経済評論社の協力を得て公刊されるようになりました。2014年度まで計34冊の研究成果本が刊行されました。また産業研究所では、1974(昭和49)年より市民公開講演会を開始し、シンポジウムも熱心に行われました。

1990年代の初め頃、大学と地域社会との関係が重視されるようになり、多くの大学において大学の地域貢献のあり方を模索する動きが活発化しました。その頃、産業研究所をモデルにしようと多くの大学が本学に視察に来られました。訪問者からは、開口一番、毎年、研究成果を出し続けられているのはなぜかと尋ねられました。産業研究所は独自の研究費を持たず、そのため所員と学外の研究者の「手弁当主義」によって続けられていると説明すると一同に驚かれていたことを思い出します。研究プロジェクトはプロジェクトリーダーが研究テーマの設定を行い、それに賛同する所員と学外の研究者によって約4年間にわたって研究が進められ成果がまとめられています。研究環境が整わない条件下において、毎年研究成果が積み重ねられてきたことは参加された所員、学外の研究者の方々の情熱があったからでした。

こうした産業研究所の取り組みは、1996(平成8)年に設置された全国初の地域政策学部の設置認可に大きく貢献しました。地域

政策学部は、地方分権社会を担う「地域の目で地域を考える」ことのできる官民諸分野の人材養成を大きな目標としました。当時の学部認可は容易なものではありませんでしたが、不十分な研究条件下にも関わらず、多くの先生達が積極的に地域研究に取り組んでこられた実績が地域政策学部の基礎として評価されたのでした。

1998(平成10)年、地域政策学に関連した研究所として、主に自治体職員の研修機関機能を中心とした地域政策研究センターが開設されました。開設当初は、政策評価を中心とした研修が行われました。その背景には、バブル崩壊後、自治体は税収減に見舞われ、効率の良い行政運営が求められたことがありました。地域政策研究センターでは、2000年『自治体職員のための政策形成ゼミナール』、2001年『自治体政策評価演習』、2005年『市民会議と地域創造』など、地域政策学に関連した専門書を刊行し、2015年までに16の図書、報告書を公刊する一方で、まちづくりのためのセミナーも積極的に展開されました。

高崎経済大学は、2011(平成23)年4月から、公立大学法人として高崎市から独立した組織となりました。この法人化に際して、研究機関の統合が話題に上りました。その要因は、産業研究所と地域政策研究センターの事業内容が似てきたことにより、2つの研究機関の必要性に疑問符が打たれたからでした。2014年度に研究機関の統合について具体的に検討され、その結果、2014年度末に産業研究所と地域政策研究センターを廃止し、2015年度より地域科学研究所として新たに出発することに決まりました。

長期経済不況、デフレ経済が続く中、少子高齢化問題も相まって、地方経済の低迷が顕在化するようになりました。このことは、国公立私立を問わず、大学に地域貢献が求められるようになりました。高崎市は、

3次にわたる合併の結果、群馬県を代表する地方中核都市となりました。高崎市の森林率は合併前の7.8%から一気に48.3%まで増加し、市域は高速交通網の整備された旧高崎市を中心として、近郊農村地域、過疎山村地域を含む広大な地域となりました。

高崎経済大学では、こうした地域の動向を直視する中で、これまでの2つの研究機関における研究成果やノウハウをより効果的に社会に還元し、大学の地域貢献を強化するために、2つの研究機関の統合を検討し、新たに地域科学研究所を設立することとなりました。産業研究所は57年、地域政策研究センターは16年の歴史をそれぞれ閉じることになりました。

新たに設立された地域科学研究所は、地域で発生している人口問題をはじめとして、産業、福祉、教育、交通、環境など、地域が直面している諸問題の科学的分析を行い、都市、農山村の地域づくりの指針となるよう、様々な研究テーマを設定して研究プロジェクトを編成し、基礎的な研究を行います。長年、産業研究所、地域政策研究センターの研究プロジェクトには、研究費がありませんでしたが、今後は研究に取り組む環境整備を進めたいと考えております。そして、研究によって得られた成果を市民、県民の皆様に披露し、地域の様々な諸問題を考えていく基礎を提供してまいります。

また地域科学研究所では、大学の地域貢献拠点としての重要な役割を担い、所員による市民の皆様を対象とした公開講座(春講座と秋講座を計画中)や、高崎市の歴史や現状を市民の皆様と本学の教員、学生がいっしょに勉強し考えていく地元学講座の開設、また所員の案内によって高崎市や群馬県をめぐる、地域への理解を深めるエクスカッションなどの企画を計画中です。詳細が決定いたしましたら大学ホームページ、ニューズレターにてお知らせいたします。

このようにして、地域科学研究所は、大学の地域貢献拠点としての役割を担ってまいります。現在、本学の専任教員の内、こうした地域貢献事業に積極的に参加しようと人文科学、社会科学分野で活躍されている44名の専任教員が所員を兼務しています。所員の先生方は、日頃の講義、学生指導に加え、地域科学研究所の諸計画の遂行に携わっていただくこととなりますが、こうした積極的に参加下さる先生方によって研究所の運営が支えられています。

なお、研究所所員の研究成果を収録する研究紀要は、産業研究所の紀要であった『産業研究』の名称を引き継ぐことになりました。時代に即応した地域貢献の拠点として新しい企画に取り組む一方で、本学研究所の伝統を引き継ぎ、退職された先輩諸先生方が積み重ねてこられた努力に報いたいと考えております。

新しく発足した地域科学研究所は、どのようにして地域貢献を果たしていけばいいのか、まだまだ暗中模索の状況にあります。市民、県民の皆様のご要望に応えられるよう、日々研鑽を重ね、研究成果をまとめて参ります。市民、県民の皆様から要望がございましたら、地域科学研究所までお知らせいただければ幸いです。

産業研究所、地域政策研究センター同様、地域科学研究所へのご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます、所長のあいさつとさせていただきます。



大型店進出で変貌する高崎駅西口(撮影・西野寿章)

地域科学研究所ロゴマークの解説

ニューズレターの目次にあるTIRSのロゴマークは、地域科学研究所の発足と同時に制定されたものです。

地域科学研究所は、西野所長があいさつの中で述べているように、地域で発生している人口問題をはじめとして、産業、福祉、教育、交通、環境など、地域が直面している諸問題の科学的分析を行い、都市、農山村の地域づくりの指針となるよう政策提言を行います。

高崎市は、3次の合併を経て、群馬県を代表する中核都市となりました。市域は、埼玉県境から長野県境に至る広大なものとなりました。都市域では、高崎駅東口に文化ホールの建設が進められ、高崎駅西口には大型ショッピングセンターの建設が進められているなど、群馬県の玄関口としてのさらなる整備が進められていますが、中心市街地の衰退や高齢化、空き家問題などの問題が発生しています。

また郊外地域では住宅開発が進められる一方で、農業後継者の不足から耕作放棄地が年々増加しています。さらに山村地域では林業不況に見舞われ、高齢化が著しく進展しています。新高崎市には、榛名山をはじめとした豊かな自然、歴史的資源や温泉などの観光資源も豊富にあり、農林産物の活用も含め、地域の活性化を図っていく必要があります。

地域科学研究所は、地域の研究機関として、高崎市、群馬県の諸問題を分析、研究することも使命としていることから、「鶴舞う形の群馬県」の地図に、高崎市の市域を表現しました。なお、ロゴマークには1957年からの歴史があると示されています。地域科学研究所の前身の一つである産業研究所が開設されたのは、高崎経済大学の開学と同時でした。このことから、本学の研究機関の歴史は、1957年に遡れるのです。

2015年度 地域科学研究所活動内容**【研究プロジェクト】**

地域の諸問題に多面的にアプローチします。現在進行中の研究プロジェクトは以下の通りです。

- (1)自由貿易下における農業・農山村地域の再生に向けて(仮題), 最終年度・2015年, 旧産業研究所研究プロジェクト, 責任者・地域政策学部准教授・宮田剛志所員。
- (2)観光政策への学際的アプローチ, 最終年度・2015年, 旧地域政策研究センター研究プロジェクト, 責任者・地域政策学部准教授・伊佐良次所員。
- (3)群馬県製造業の実態分析, 最終年度・2016年, 旧産業研究所研究プロジェクト, 責任者・地域政策学部教授・西野寿章所員。

【第2回公開講演会】

- 日時 10月15日(木)14:20~15:50
- 場所 本学621教室(予定)
- 講師 毎日新聞特別顧問・松田喬和氏
- 講題 「転換期の日本政治」

松田氏は、高崎市出身のジャーナリストです。

【2015年度 市民公開講座】

- ◆日程 9月30日(水)~12月2日(水)
- ◆内容 今年は、旧高崎経済大学地域政策研究センター編『環境政策の新展開』をテキストに行われます。詳しくは、ホームページをご覧ください。

* * * * *

【地域科学研究所・発足記念研究プロジェクト(仮題)『富岡製糸場と群馬県の蚕糸業』】

地域科学研究所では、研究所の発足を記念して、(仮題)『富岡製糸場と群馬県の蚕糸業』の研究プロジェクトを進めております。地域科学研究所では、富岡製糸場の歴史的意義や果たした役割などを多面的に捉えると同時に、戦後の群馬県の蚕糸業の変化についても研究を進めます。

【執筆者一覧(敬称略・順不同)】

石井寛治(東京大学名誉教授・日本学士院会員), 高木 賢(公立大学法人高崎経済大学理事長・前大日本蚕糸会会頭), 今井幹夫(富岡製糸場総合研究センター名誉顧問), 田中修(元群馬県農政部長・放送大学講師), 宮崎俊弥(前橋国際大学名誉教授), 松浦利隆(前群馬県企画部世界遺産課長・群馬県立女子大学群馬学センター教授), 高階勇輔(本学名誉教授), 山崎益吉(元本学学長・名誉教授), 小池重喜(本学名誉教授), 戸所 隆(本学名誉教授), 大島登志彦(本学経済学部教授), 今野昌信(本学経済学部教授), 村山元展(本学地域政策学部教授・副学長), 佐藤英人(本学地域政策学部准教授), 西野寿章(本学地域政策学部教授・地域科学研究所長)。

研究成果は、2016年3月頃、日本経済評論社より刊行の予定です。刊行にあわせて3月下旬にシンポジウムを本学において開催する計画です。

また、上毛新聞社主催の「世界遺産会議」を11月29日に本学で開催します。詳細が決まり次第、ホームページでお知らせいたします。



富岡製糸場(撮影・西野寿章)

2014年度 研究成果

【旧産業研究所】

高崎経済大学産業研究所編『デフレーションの経済と歴史』，日本経済評論社，2015年刊行，3,500円+税。



デフレーションとは何か。日本経済が直面し、ヨーロッパ経済が懸念するその現象に、経済理論、財政、歴史、政治、企業戦略、地方からの視点など、多彩な焦点を当てた産業研究所のプロジェクト「デフレーション現象への多角的接近」の研究成果に基づく報告書です。

担当：藤本 哲（経済学部教授）

■目次と執筆担当

【第1部 デフレーションの理論】

- 第1章 デフレの社会的費用（中野正裕）
- 第2章 物価の変動と貨幣錯覚（山森哲雄）
- 第3章 不確実性下における貨幣的均衡に関する考察（岡田知之）

【第2部 デフレーションの財政と歴史】

- 第4章 財政再建に求められるデフレ脱却と新しい公共経営（中村匡克）
- 第5章 公的年金制度改革をめぐる非難回避政治とその戦略（秋朝礼恵）
- 第6章 戦間期イギリスの金本位制復帰問題とデフレーション（伊藤宣広）

第7章 近代成長期における群馬県のデフレーション（今野昌信）

【第3部 デフレーションへの適応と経営戦略】

- 第8章 天候不順によるリスクのヘッジ（阿部圭司）
- 第9章 景気変動と経営戦略（関根雅則）
- 第10章 LCCの参入と国内航空市場の変化（大石 恵）
- 第11章 地域発の国際戦略（佐々木茂）

【旧地域政策研究センター】

高崎経済大学地域政策研究センター編『環境政策の新展開』，勁草書房，2015年刊行，3,000円+税。



地域政策研究センターの研究プロジェクト「環境政策の新展開」では、これまでの環境研究が抱えていた閉鎖性の克服を目指し、自然科学、社会科学といった複数領域の研究者による環境問題解決へのアプローチを比較分析してきた。また、政府組織や地方自治体、市民団体に属する専門家による、組織としての環境問題への取り組みの変遷や展望についても研究を進めてきた。本書はその研究成果報告書である。

担当：飯島明宏（地域政策学部准教授）

■目次と執筆担当

【第Ⅰ部 各学術分野における環境研究の動向と展開】

- 第1章 環境法の歴史の変遷（金光寛之）
 第2章 わが国における環境研究の動向と展開（熊澤利和）
 第3章 PM2.5問題をめぐる環境政策の軌跡と新展開（飯島明宏）
 第4章 社会基盤政策と環境政策（伊藤豊・馬奈木俊介）
 第5章 再生可能エネルギー普及のための政策（山本芳弘）
 第6章 家計への環境政策：行動心理を考慮した新政策（岩田和之）
 第7章 環境問題をマーケティングの視点で捉える：CSV（共通価値）の形成（佐々木茂）
 第8章 環境会計と情報開示の新展開：資本概念の拡張（水口 剛）
 第9章 地理教育における環境問題の取扱いと温暖化の実態（大島登志彦）
 第10章 環境教育の成果と課題（片亀 光）

【第Ⅱ部 各政策セクターにおける環境政策の動向と展開】

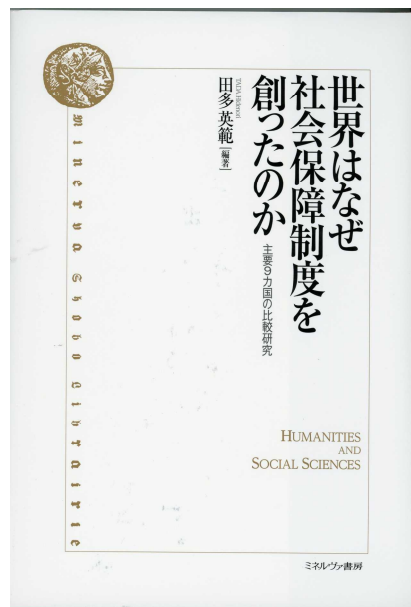
- 第11章 2020年目標に向けた温暖化政策のあり方について（堤 達平）
 第12章 環境リスク時代の環境政策（田子 博）
 第13章 東アジアにおける大気環境管理に関する国際的取り組みの現況と将来課題（佐藤啓市）
 第14章 NGOによるアドボカシー活動と環境政策の発展（靱井まり）

* * * * *

所員執筆図書を紹介

森 周子所員(地域政策学部准教授)

田多英範編著『世界はなぜ社会保障制度を創ったのか』ミネルヴァ書房、2014年、7,500円+税。



本書は、2009年から2014年にかけて有志の社会保障研究者によって組織された「世界の社会保障研究会」における共同研究の成果である。社会保障制度とは何か、という根本的な問いに答えるべく、世界9か国（イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、スウェーデン、アメリカ、日本、韓国、中国）における社会保障制度の生成の歴史を分析している。社会保障制度を、公的扶助制度と社会保険制度の「統合」として捉え、その「統合」過程について、（制度対象の）普遍性、（給付の）権利性、（制度の）体系性という、社会保障制度の「三つの特性」に着目しながら論じている。森は「第2章 ドイツ」を担当し、ドイツ帝国における救貧扶助制度と社会保険制度の成立（1870～1880年代）から、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）における連邦社会扶助法の制定（1961年）までの約90年間におけるドイツ社会保障制度の創設過程を考察した。

永田 瞬所員(経済学部准教授)

柴田努・新井大輔・森原康仁編『図説経済の論点』旬報社、2015年、1,500円+税。



このテキストは経済のトピックを見開き4ページで紹介した入門書です。「アップル社のiPodはいかなる分業構造で作られているのか」、「経済の金融化とは何か」、「経済成長にもかかわらず、なぜ賃金がかかるのか」など39のテーマを、図表をつけて解説しています。私は「地域経済の持続可能な発展とは:中小企業の役割」、「なぜ賃金が下がり続けるのか?」を執筆しました。

ビジュアルであること、30歳代の若手研究者が作成していること、これらが類書にはない本書の特徴点だと思います。学部学生入門書であることはもちろん、地域の学習活動などでも活用されることを念頭に作成されたものです。このテキストを利用した学習会などを企画することがあれば、事前にご相談ください。

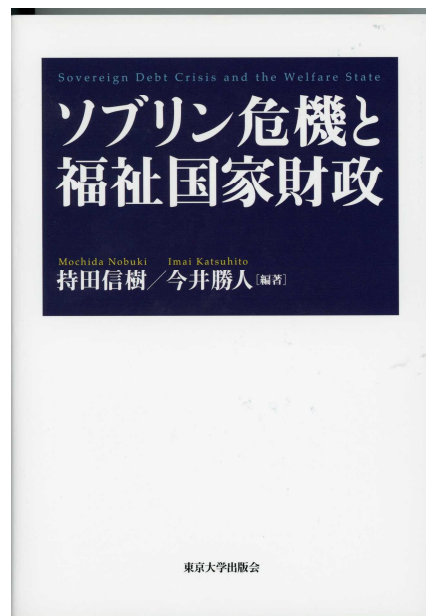
天羽正継所員(経済学部准教授)

持田信樹・今井勝人編著『ソブリン危機と福祉国家財政』東京大学出版会、2014年、5,800円。

本書は、林健久氏(東京大学名誉教授)

の薫陶を受けた財政学者が集う研究会の成果であり、その目的は、欧州を震源地とするソブリン危機の中で福祉国家財政がいかに再編されつつあるのかを、世界各国の実態に即して検証することである。対象国は日本、欧米、アジアの9か国にわたっており、日本については財政運営、社会保障、政府間財政関係、国債管理政策、震災復興の各テーマについて論じられている。

このうち天羽は、井手英策氏(慶應義塾大学教授)とともに第9章「国債累積を支える金融メカニズム」を執筆した。その問題意識は、GDPの約2倍という、ギリシャをしのぐ規模の一般政府債務残高を抱えながら、なぜ財政危機が顕在化しないのかということであり、その答えは、経常収支の黒字と資金余剰を背景とした、日銀をはじめとする金融機関の積極的な国債買入れに求められた。しかし、日銀による大量の買入れは国債価格を安定させる一方で、さらなる国債発行と財政赤字を可能にするという悪循環を招いているのである。



* * * *

私のふるさとは今 長野県妻籠宿

私のふるさととは長野県です。大学のある高崎市とは、中山道によってつながっています。中山道は、言うまでも無く江戸時代の五街道の一つであり、海に沿った東海道に対して、中山道は街道名が表しているように山の中を歩いて江戸と京都を結びました。中山道には69の宿場町があり、長野県には24の宿場町がありました。その内、奈良井宿(塩尻市)、妻籠宿(南木曾町)、馬籠宿(旧山口村、現岐阜県中津川市)の3宿は宿場町の町並みが保存され、伝統的建築物群保存地区となっています。

写真は、長野県南木曾町にある旧中山道妻籠宿です。妻籠宿は、1966(昭和41)年に南木曾町観光係長・小林俊彦氏(現(財)妻籠を愛する会会長)が過疎化の進む現状を目の当たりにし、住民を説得して宿場町の景観を保存し、観光による地域振興を図ったのでした。そして、この取り組みは、1976年の伝統的建築物群保存制度制定(伝建制度)への原動力となりました。

私が所属するゼミナールでは、今年、この妻籠宿を研究することになりました。伝建制度の制定によって古い街並みが知られるようになると、古い街並みは観光資源となり、地域の振興に結びつきます。しかし、古い街並みだけを保存しても、必ずしも観光資源となるとは限りません。その町並が保存された動機が重要だと思います。



妻籠宿が保存された契機は、自動車時代が到来し国道が整備され、国道から外れた妻籠宿の衰退が著しくなったからでした。住民の中には、自分たちの生活が見られるので反対される人達もおられたそうですが、1971年には「売らない、貸さない、壊さない」の住民憲章が制定されるに至りました。

資料によると、最盛期の1993年には、年間98万人の観光客が妻籠を訪れましたが、観光ニーズの変化によって観光客は年々減少し、2014年では48万人まで減少しています。宿泊施設は、最盛期には52軒を数えましたが、2015年では11軒にまで減少しています。ただ驚いたことは、日本人観光客が減少している中、宿泊客の75%はヨーロッパからの観光客であることです。

伝統的建築物群保存地区制度の火付け役となった元祖伝建地区も、後継者の育成が大きな課題となっています。9月に現地調査が行われます。宿泊業や土産店の調査、来訪者調査が行われます。外国人のアンケートも英語で行われます。調査結果について、改めて報告したいと思います。

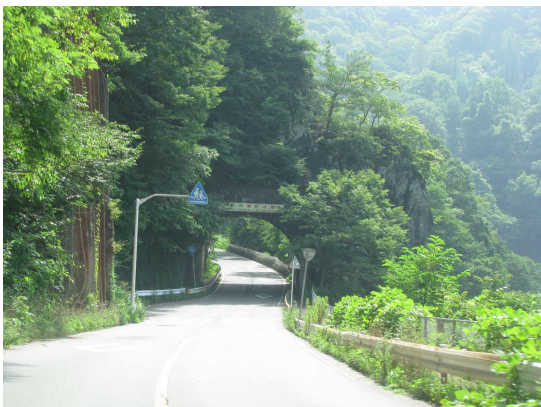
(地域政策学部観光政策学科3年・稲葉静弓)
(写真・西野寿章)

このコーナーへの原稿を募集します。学部生、大学院生の投稿を歓迎します。詳しいことは、地域科学研究所(研究棟1階)又は研究支援チーム(図書館1階)でお聞きください。

地域科学研究所動静

- ・地域科学研究所初代所長は、石川弘道学長より、元産業研究所長、前産業研究所副所長の西野寿章地域政策学部教授が任命されました。任期は2017年3月末までの2年間です。
- ・2015年度の地域科学研究所執行部は、所長・西野寿章、副所長・井上真由美(経済学部准教授)、総務企画委員長・佐藤英人(地域政策学部准教授)、図書編集委員長・谷口 聡(経済学部教授)、研究委員長・永田 瞬(経済学部准教授)によって構成されています。
- ・2015年8月末現在、地域科学研究所の所員は44名、名誉研究員1名、特定研究員4名となっています。名誉研究員は、本学名誉教授の内、旧産業研究所、旧地域政策研究センターの活動に貢献された方に、科学研究費の申請などを可能とするために地域科学研究所に設けられた制度です。2015年度は、戸所 隆名誉教授(都市地理学)を名誉研究員として受け入れることに決まりました。定年は70歳です。特定研究員は、本学大学院博士課程修了者と本学助手の研究の継続性を保つために設けられている制度です。

ぐんまの寸景



ハツ場ダム建設に伴い水没する川原湯温泉付近の旧国道145号線。現在は通行止めとなっている。
写真：西野寿章(2014. 8撮影)

編集後記

地域科学研究所が発足して5ヶ月になろうとしています。地域科学研究所では、時々研究所の動きや話題、お知らせをニュースレターでお伝えすることとしました。もっと早くに第1号の発行をせねばならなかったのですが、来年度以降の新規事業計画の決定が7月にずれ込み、やっとニュースレターの編集に取りかかれると思った頃、前期末試験の時期となり、採点、成績報告が終わったのがお盆前でした。それから集めていた原稿の編集を開始し、やっとお届けできることになりました。経費の削減も必要であり、ニュースレターは、ロゴマークの含め、ワープロソフトで作成しました。いかがだったでしょうか。ご意見を戴き、回を重ねる毎に改良を重ねたいと思います。

地域科学研究所では、経済学、経営学、地域政策学に関する基礎研究を推進すると共に、様々な事業を通して、地域のシンクタンクとしての役割を果たしてまいります。

今、自治体では「地域版総合戦略」の策定が進められています。2014年に日本創成会議がまとめた『地方消滅』は、多くの自治体に衝撃を与えました。同会議は、東京一極集中を是正するべきだとしていますが、なぜ地方の活力が低下したのか、その要因への論究がありません。まずは財政難の要因ともなった80年代末から90年代初頭のバブル経済の功罪と責任を明確にすべきだと私は常々思っています。(TN)

高崎経済大学地域科学研究所 ニュースレター No.1

発行 2015年9月1日

群馬県高崎市上並榎町1300(〒370-0801)

TEL(027)344-6267 FAX(027)343-7103

E-mail : chiikikagaku@tcue.ac.jp

©TIRS